



農業再生・観光振興拠点となる直売施設の研究を

当面の課題

◆どうなる新体育館の建設

は難しいが、市内2つのJAなど関係機関と連携を取りながら、核となる直売施設の整備について検討していきたい。

◆地域食材活用店のPR

問 塩尻ブランドを活用の店に、ロゴマークやキャッチフレーズを使ったポスターやステッカーを表示してアピールしてはどうか。(丸山)

答 飲食店などの地域資源や地域産品等について、推奨できる制度についての調査・研究を始めた。塩尻ブランド推進ネットワーク会議を中心に、商工会議所や関係団体等と制度について検討をしていく。



柿沢苗圃跡の活用について3年間新たな提案がない

問 体育館予算を盛りすぎ先送りか。それなら場所を含め全体を再検討すべきだ。(古厩)

答 測量調査には議会でも諸論が出た。高校北通線開通後の交通状況調査を行う予定。不況の中であり市民の意向を問う23年度中に方向付ける。

◆市民が利用できる苗圃跡に

問 柿沢苗圃跡の現状はどうか。現地は交通の便もよく、展望もよい。市民から観光農園や体験型農業施設などとはどうかという声も聴いている。売却ではなく、市民が継続して利用できるような方法を検討・研究する方向に戻すべきではないか。(柴田)

答 何もしていないわけではない。いくつか引き合いもきている。迅速・的確に対応していきたい。

財源確保は大丈夫か



袋井市との姉妹都市提携の確認を

◆大型事業財源・基金の積立

問 基金の確保は如何。合併特別債の70%交付税措置を国は完全履行できるか。(古厩)

答 それを信じなければ地方は成り立たない。交流センター財源は補助が16億5千万・合併特別債20億2千万・市の持出2億3千万。平成22年以降の償還見込みは20億850万で市の持出は6億250万と試算。合併振興基金は26年の特別債発行期限までに上限の14億6千万余を積立てる予定である。

◆税金の確保対策は

問 多重債務が原因で自殺者が多い。過払い金の返還請求権を差押え徴税し、更に債務



ダンボール箱を利用した生ごみの減量方法

者を救済できるが対応は。(山口)

答 法的に研究していく。

◆袋井市との姉妹都市提携は

問 袋井市交流を姉妹都市提携に高めてはどうか。(古厩)

答 現在檜川地区を主体に青少年育成を目指す交流が続いている。姉妹提携には行政主導より市民レベルでの気運の盛り上がりが必要と考える。

ごみ削減への取り組みは

◆焼却ごみの更なる減量策を

問 燃やすごみの中での生ごみを減らすために、各家庭でぼかしなどの発酵促進剤を利用して手軽に減量する方法を普及したらどうか。(柴田)